



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 和田 孝
 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,751	△2.1	519	4.7	588	△11.0	398	△20.5
2019年3月期第3四半期	5,873	△15.9	496	△35.1	661	△20.5	500	△18.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 173百万円 (△51.9%) 2019年3月期第3四半期 360百万円 (△50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	210.81	—
2019年3月期第3四半期	266.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	13,465	7,765	57.4	4,082.47
2019年3月期	13,479	7,731	57.1	4,090.69

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,726百万円 2019年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△4.7	600	△23.3	620	△36.5	400	△50.1	211.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	2,000,000 株	2019年3月期	2,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	107,336 株	2019年3月期	117,630 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,888,661 株	2019年3月期3Q	1,879,106 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、企業収益・設備投資・生産・輸出等に弱さが見られるなど、足踏み状態が続きました。また、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国経済の減速懸念、地政学リスク等の要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、第2四半期累計期間までは前年同期を上回って推移していましたが、第3四半期以降、中国市場向け製品の一時的な販売減少や、米中貿易摩擦の影響による米国市場向け製品の販売減少等もあり、連結売上高は57億5千1百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

損益につきましては、収益性の高い商品の販売割合の増加や不採算取引の改善効果等により、営業利益は5億1千9百万円（同4.7%増加）となりました。一方、為替相場が前年度よりもやや円高基調で推移したため、経常利益は5億8千8百万円（同11.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千8百万円（同20.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品の販売増加や受託実験の増加等により、売上高は25億2千8百万円（同2.0%増加）、セグメント利益は1億6千4百万円（同46.3%増加）となりました。

汎用機器事業は、燃料ポンプや採算性を改善した新機種の販売増加等により、売上高は24億2千8百万円（同7.0%増加）、セグメント利益は5千7百万円（同77.3%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレーターの販売減少やインド市場におけるダイカスト関連製品の販売減少等により、売上高は3億7千8百万円（同46.7%減少）、セグメント損失は2千4百万円（前年同期は1千6百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億1千5百万円（同0.2%増加）、セグメント利益は3億2千2百万円（同3.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は134億6千5百万円と、前連結会計年度末と比べて1千3百万円減少しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の減少（2億3千5百万円）、投資有価証券の減少（2億2千9百万円）、建物及び構築物の減少（9千8百万円）、機械装置及び運搬具の減少（6千9百万円）、その他の流動資産の増加（3億3千6百万円）及び商品及び製品の増加（2億3千9百万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は57億円と、前連結会計年度末と比べて4千7百万円減少しました。主な増減項目は、退職給付に係る負債の減少（1億2千2百万円）、電子記録債務の減少（7千8百万円）、賞与引当金の減少（7千5百万円）及びその他の流動負債の増加（2億9百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は77億6千5百万円と、前連結会計年度末と比べて3千4百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億3千4百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（1億6千2百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予測につきましては、売上高は中国市場向け製品の一時的な販売減少や、米中貿易摩擦の影響による米国市場向け製品の販売減少等により、前予想値を下回る見込みであります。一方、損益面は、収益性の高い商品の販売割合の増加や不採算取引の改善効果等により、営業利益・経常利益につきましては前予想値を上回る見込みとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は一部設備の除却等を見込んでいるため前予想値を下回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,730	3,975,235
受取手形及び売掛金	1,239,058	1,003,673
電子記録債権	228,827	214,447
商品及び製品	651,300	890,407
仕掛品	1,100,357	1,097,092
原材料及び貯蔵品	51,148	59,025
その他	214,165	550,939
貸倒引当金	△5,005	△3,880
流動資産合計	7,455,582	7,786,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,663,045	2,564,674
機械装置及び運搬具(純額)	993,076	923,825
その他(純額)	553,794	648,861
有形固定資産合計	4,209,916	4,137,361
無形固定資産	66,707	53,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,908	1,451,641
その他	65,981	36,511
投資その他の資産合計	1,746,890	1,488,153
固定資産合計	6,023,513	5,678,962
資産合計	13,479,096	13,465,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,007	233,291
電子記録債務	426,410	347,570
短期借入金	2,308,148	2,403,930
未払法人税等	111,825	159,467
賞与引当金	154,050	78,643
その他	548,903	758,805
流動負債合計	3,798,345	3,981,708
固定負債		
長期借入金	154,073	50,000
退職給付に係る負債	908,213	785,845
その他	886,933	882,675
固定負債合計	1,949,220	1,718,521
負債合計	5,747,566	5,700,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	45,257	44,762
利益剰余金	6,516,452	6,751,441
自己株式	△277,732	△253,426
株主資本合計	6,783,977	7,042,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867,851	705,145
為替換算調整勘定	52,627	△30,403
退職給付に係る調整累計額	△4,266	9,230
その他の包括利益累計額合計	916,212	683,972
非支配株主持分	31,340	38,923
純資産合計	7,731,530	7,765,673
負債純資産合計	13,479,096	13,465,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,873,931	5,751,941
売上原価	4,245,360	4,155,140
売上総利益	1,628,570	1,596,800
販売費及び一般管理費	1,132,300	1,077,288
営業利益	496,270	519,512
営業外収益		
受取利息	8,331	9,385
受取配当金	54,013	47,008
為替差益	103,449	10,235
その他	19,312	26,974
営業外収益合計	185,108	93,603
営業外費用		
支払利息	20,283	24,662
その他	0	0
営業外費用合計	20,284	24,662
経常利益	661,094	588,453
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	560	93
特別損失合計	560	93
税金等調整前四半期純利益	660,550	588,359
法人税等	163,894	183,140
四半期純利益	496,656	405,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,085	7,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,741	398,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	496,656	405,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,945	△162,705
為替換算調整勘定	△51,570	△82,524
退職給付に係る調整額	12,606	13,496
その他の包括利益合計	△135,908	△231,733
四半期包括利益	360,747	173,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,437	165,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,690	7,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が64,415千円、流動負債の「その他」が10,694千円及び固定負債の「その他」が54,905千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,479,018	2,269,611	710,238	415,063	5,873,931	—	5,873,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,479,018	2,269,611	710,238	415,063	5,873,931	—	5,873,931
セグメント利益	112,333	32,241	16,828	334,867	496,270	—	496,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,528,892	2,428,939	378,342	415,767	5,751,941	—	5,751,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,528,892	2,428,939	378,342	415,767	5,751,941	—	5,751,941
セグメント利益	164,330	57,174	△24,911	322,919	519,512	—	519,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。